

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,917,582	8,970,459	13,059,997
経常利益又は経常損失 (千円)	385,029	7,729	514,666
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	307,807	73,992	132,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,682	95,620	164,607
純資産額 (千円)	4,821,407	5,117,151	5,308,671
総資産額 (千円)	9,183,405	9,114,123	10,347,086
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	48.17	11.58	20.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	56.1	51.3

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.63	29.91

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、LECIP (Singapore) Pte Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和や景気対策等への期待感から、株式市場や為替相場に好転の気配が見られますものの、欧州債務危機問題および中国などの新興国経済の停滞を背景とする世界経済の減速懸念も強く、引き続き先行き不透明感の強い状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き中期経営計画「CE2012プラン」（2010～2012年度）の共通課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」に向けた取り組みに注力してまいりました。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、輸送機器事業において、バス用ICカードシステムやバス用LED灯具の納入が進みましたほか、S & D事業、産業機器事業においても順調に推移し、連結売上高は89億70百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

また損益面につきましては、営業利益は626千円（前年同期は3億91百万円の営業損失）、経常利益は7百万円（前年同期は3億85百万円の経常損失）となりましたが、法人税等を計上したことにより四半期純損失が73百万円（前年同期は3億7百万円の四半期純損失）となりました。当社グループは年間売上の多くが第4四半期に集中する傾向がありますことから、営業成績としてはほぼ当初計画どおりに進捗しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（輸送機器事業）

当事業の売上高は51億63百万円（前年同期比22.8%増）、営業損失は21百万円（前年同期は4億36百万円の営業損失）となりました。市場別の売上高はバス市場向け製品が37億30百万円（前年同期比34.8%増）、鉄道市場向け製品が8億62百万円（同比6.6%減）、自動車市場向け製品が5億70百万円（同比11.3%増）となりました。主力のバス市場向け製品については、バス用ICカードシステムや車載用液晶表示器OBC、バス用LED灯具などが好調に推移いたしました。また、自動車市場向け製品についてもLED灯具が堅調に推移いたしました。一方、鉄道市場向け製品については、鉄道用灯具の販売は堅調に推移いたしましたものの、前年の北陸地区向けICカードシステム関連売上の反動減により同市場向け売上は減少いたしました。

利益面については、増収効果により営業損失幅が大幅に縮小いたしました。

（S & D事業）

当事業の売上高は9億72百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は37百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。蛍光灯型LED灯具の売上が、前年の上期に集中した大口需要の反動を受け、大きく減少いたしましたものの、LED電源の売上が第3四半期に入り伸長し、蛍光灯型LED灯具の落ち込みをカバーいたしました。

利益面については、LED関連商品の開発及び生産に関わる対応コストが増加したこともあり、営業損失幅が拡大いたしました。

（産業機器事業）

当事業の売上高は28億1百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は94百万円（前年同期比14.5%減）となりました。自動車用電装品向けプリント基板実装が、震災による一時的な落ち込みから急速に回復していることに加え、PHS基地局向け電源についても、震災後、基地局の設置が計画を前倒しして進められていることから好調に推移いたしました。一方、利益面については、商品構成の変化などの影響により減益となりました。

（その他）

当事業の売上高は33百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3百万円（前年同期比45.6%増）となりました。収益の内容はレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株数は100株 であります。
計	6,399,100	6,399,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,399,100		735,645		719,406

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,700	63,847	
単元未満株式	普通株式 5,500		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,847	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	8,900	-	8,900	0.13
計		8,900	-	8,900	0.13

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は、8,996株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,952	491,353
受取手形及び売掛金	1 4,729,969	1 3,851,826
商品及び製品	342,622	467,236
仕掛品	503,240	641,185
原材料及び貯蔵品	647,859	666,765
その他	791,527	845,294
貸倒引当金	1,618	1,615
流動資産合計	8,023,554	6,962,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,092,042	1,069,403
その他(純額)	408,278	353,260
有形固定資産合計	1,500,320	1,422,663
無形固定資産		
	117,989	134,969
投資その他の資産		
投資有価証券	313,024	293,979
その他	470,656	417,625
貸倒引当金	70,458	100,695
投資損失引当金	8,000	16,468
投資その他の資産合計	705,222	594,442
固定資産合計	2,323,532	2,152,075
資産合計	10,347,086	9,114,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,128	2,038,614
短期借入金	-	485,000
1年内返済予定の長期借入金	472,388	211,561
未払法人税等	51,640	3,389
賞与引当金	303,235	123,760
役員賞与引当金	19,882	-
製品保証引当金	54,776	61,990
その他	786,590	752,941
流動負債合計	4,560,640	3,677,258
固定負債		
長期借入金	191,935	39,511
退職給付引当金	15,080	18,970
その他	270,759	261,232
固定負債合計	477,774	319,713
負債合計	5,038,414	3,996,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,842,427	3,672,583
自己株式	14,197	14,245
株主資本合計	5,283,282	5,113,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,313	24,613
為替換算調整勘定	16,923	20,851
その他の包括利益累計額合計	25,389	3,761
純資産合計	5,308,671	5,117,151
負債純資産合計	10,347,086	9,114,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,917,582	8,970,459
売上原価	6,414,462	7,001,945
売上総利益	1,503,119	1,968,514
販売費及び一般管理費	1,894,764	1,967,887
営業利益又は営業損失()	391,645	626
営業外収益		
受取利息	32	41
受取配当金	3,950	4,697
為替差益	-	7,501
助成金収入	3,546	-
作業くず売却益	8,392	7,747
その他	9,068	7,143
営業外収益合計	24,990	27,131
営業外費用		
支払利息	8,480	5,308
債権売却損	388	825
為替差損	8,882	-
投資損失引当金繰入	-	8,468
災害による損失	-	4,876
その他	623	550
営業外費用合計	18,375	20,028
経常利益又は経常損失()	385,029	7,729
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,737
特別利益合計	-	27,737
特別損失		
固定資産売却損	79	-
固定資産廃棄損	245	1,415
関係会社出資金評価損	16,381	-
投資有価証券評価損	-	973
特別損失合計	16,706	2,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	401,735	33,077
法人税、住民税及び事業税	42,739	13,428
法人税等調整額	136,668	93,641
法人税等合計	93,928	107,070
少数株主損益調整前四半期純損失()	307,807	73,992
四半期純損失()	307,807	73,992

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	307,807	73,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,928	17,699
為替換算調整勘定	5,946	3,928
その他の包括利益合計	21,875	21,628
四半期包括利益	329,682	95,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,682	95,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、LECIP (Singapore) Pte Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】**(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	62,310千円	53,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	200,339千円	176,142千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,204,255	961,455	2,718,383	7,884,095	33,486	7,917,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,204,255	961,455	2,718,383	7,884,095	33,486	7,917,582
セグメント利益又は 損失()	436,121	27,567	110,747	352,940	2,549	350,391

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	352,940
その他の利益	2,549
全社費用(注)	41,253
四半期連結損益計算書の営業損失()	391,645

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,163,079	972,820	2,801,019	8,936,919	33,540	8,970,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,163,079	972,820	2,801,019	8,936,919	33,540	8,970,459
セグメント利益又は 損失()	21,436	37,839	94,695	35,419	3,711	39,131

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	35,419
その他の利益	3,711
全社費用(注)	38,504
四半期連結損益計算書の営業利益	626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	48円17銭	11円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	307,807	73,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	307,807	73,992
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,270	6,390,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 従業員持株E S O P信託の導入

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(従業員持株E S O P信託の概要)

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「レシップ社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の持株数に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(信託契約の内容)

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成25年2月5日
信託の期間	平成25年2月5日～平成30年2月9日(予定)
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	190,000千円(上限)
株式の取得期間	平成25年2月8日～平成26年1月31日(予定)
	(なお、決算期(中間決算期、四半期決算期を含む)末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。)
株式の取得方法	取引所市場より取得(立会外取引を含む)

2. 株式付与E S O P信託の導入

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(株式付与E S O P信託の概要)

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格や人事考課等に応じた当社株式を、退職時又は在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(信託契約の内容)

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成25年2月5日
信託の期間	平成25年2月5日～平成35年1月31日（予定）
制度開始日	平成25年4月1日
議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行います。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	252,532千円（上限）
株式の取得時期	平成25年2月8日～平成26年1月31日（予定） なお、決算期（中間決算期、四半期決算期を含む）末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。）
株式の取得方法	取引所市場より取得（立会外取引を含む）

3. 自己株式の取得

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式取得に係わる事項について決議いたしました。

(自己株式の取得を行う理由)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

(取得の内容)

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 480,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.51%）
- (3) 株式の取得価額の総額 396,000千円（上限）
- (4) 取得期間 平成25年2月5日より平成25年2月28日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

レシップホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。